

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 丸 順
 コード番号 3422
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 瀬川 豊
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 名古屋証券取引所(第二部)
 本社所在都道府県 岐阜県
 TEL (0584) 89 - 8181
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	8,725	5.9	205	46.1	167	46.7
13年9月中間期	8,236	-	381	-	314	-
14年3月期	17,012		742		613	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	86	44.8	9	85
13年9月中間期	156	-	17	86
14年3月期	297		33	90

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 8,770,940株 13年9月中間期 8,770,940株 14年3月期 8,770,940株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 13年3月期に決算期を変更したため、12年10月中間期は5月1日から10月31日まで、13年9月中間期は4月1日から9月30日までとなっております。したがって、期間対応していないため、13年9月中間期の対前年中間期増減率については、記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			10	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	16,898	3,446	20.4	393	00
13年9月中間期	15,570	3,204	20.6	365	36
14年3月期	16,699	3,524	21.1	401	87

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 8,770,940株 13年9月中間期 8,770,940株 14年3月期 8,770,940株
 期末自己株式数 14年9月中間期 60株 13年9月中間期 60株 14年3月期 60株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		16,800	400	50	6

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	921,682		938,432		1,026,130	
2. 受取手形	215,956		167,469		281,799	
3. 売掛金	2,184,378		2,260,287		2,466,920	
4. たな卸資産	1,312,302		1,420,126		1,533,344	
5. その他	633,614		857,722		581,773	
貸倒引当金	405		447		542	
流動資産合計	5,267,528	33.8	5,643,590	33.4	5,889,425	35.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,632,961		1,756,537		1,739,723	
(2) 機械及び装置	2,035,317		2,092,991		1,939,647	
(3) 工具、器具及び備品	2,072,910		1,796,675		1,935,643	
(4) 土地	1,470,466		1,565,500		1,565,500	
(5) その他	750,752		259,075		329,571	
有形固定資産合計	7,962,408		7,470,781		7,510,086	
2. 無形固定資産	97,675		107,943		95,612	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,627,701		1,841,878		1,931,288	
(2) 関係会社出資金	-		1,100,455		324,560	
(3) 長期貸付金	180,600		98,300		154,417	
(4) 投資不動産	-		487,887		491,079	
(5) その他	517,928		261,399		372,823	
貸倒引当金	83,329		115,517		71,129	
投資その他の資産合計	2,242,900		3,674,402		3,203,040	
固定資産合計	10,302,984	66.2	11,253,126	66.6	10,808,738	64.7
繰延資産						
1. 社債発行差金	-		1,363		1,829	
繰延資産合計	-	-	1,363	0.0	1,829	0.0
資産合計	15,570,513	100.0	16,898,081	100.0	16,699,993	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,206,209		1,142,515		1,092,127	
2. 買掛金	1,244,575		1,341,457		1,448,462	
3. 短期借入金	50,000		730,000		900,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1,996,300		1,883,916		1,931,735	
5. 未払金	257,248		343,684		221,856	
6. 未払法人税等	157,000		5,000		126,100	
7. 賞与引当金	255,400		259,300		244,200	
8. その他	552,522		441,193		631,970	
流動負債合計	5,719,256	36.7	6,147,066	36.4	6,596,451	39.5
固定負債						
1. 社債	-		100,000		100,000	
2. 長期借入金	6,117,910		6,850,230		5,937,207	
3. 退職給付引当金	252,472		267,235		258,054	
4. 役員退職慰労引当金	275,397		62,753		282,547	
5. その他	936		23,852		936	
固定負債合計	6,646,716	42.7	7,304,071	43.2	6,578,745	39.4
負債合計	12,365,972	79.4	13,451,138	79.6	13,175,197	78.9
(資本の部)						
資本金	532,550	3.4	-	-	532,550	3.2
資本準備金	430,800	2.8	-	-	430,800	2.6
利益準備金	94,765	0.6	-	-	94,765	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,561,000		-	-	1,561,000	
2. 中間(当期)未処分利益	353,378		-	-	493,988	
その他の剰余金合計	1,914,378	12.3	-	-	2,054,988	12.3
その他有価証券評価差額金	232,072	1.5	-	-	411,718	2.4
自己株式	25	0.0	-	-	25	0.0
資本合計	3,204,541	20.6	-	-	3,524,796	21.1

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 金	-	-	532,550	3.2	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		430,800		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	430,800	2.5	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		94,765		-	
2. 任 意 積 立 金	-		1,761,000		-	
3. 中 間 未 処 分 利 益	-		276,710		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	2,132,475	12.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	351,142	2.1	-	-
自 己 株 式	-	-	25	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	3,446,942	20.4	-	-
負 債 資 本 合 計	15,570,513	100.0	16,898,081	100.0	16,699,993	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,236,283	100.0	8,725,776	100.0	17,012,533	100.0
売 上 原 価	6,999,462	85.0	7,483,976	85.8	14,520,171	85.3
売 上 総 利 益	1,236,821	15.0	1,241,799	14.2	2,492,361	14.7
販売費及び一般管理費	855,679	10.4	1,036,471	11.9	1,749,682	10.3
営 業 利 益	381,141	4.6	205,328	2.3	742,679	4.4
営 業 外 収 益	34,638	0.4	51,212	0.6	68,015	0.4
営 業 外 費 用	101,499	1.2	89,130	1.0	197,126	1.2
経 常 利 益	314,280	3.8	167,409	1.9	613,567	3.6
特 別 利 益	-	-	42,832	0.5	-	-
特 別 損 失	37,303	0.4	53,154	0.6	86,014	0.5
税引前中間(当期)純利益	276,977	3.4	157,087	1.8	527,552	3.1
法人税、住民税及び事業税	161,598	2.0	11,018	0.1	279,554	1.6
法 人 税 等 調 整 額	41,303	0.5	59,637	0.7	49,293	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	156,682	1.9	86,431	1.0	297,292	1.7
前 期 繰 越 利 益	196,695		190,279		196,695	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	353,378		276,710		493,988	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....3～47年

機械及び装置.....8～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

(2) 無形固定資産.....定額法

(3) 投資不動産.....定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金

社債償還期間(2年)にわたって均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異(451,137千円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく
当中間会計期間未要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リ・ス取引の処理方法
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....変動金利借入金
- (3) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債のその他に含めております。

[追加情報]

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	18,137,716 千円	19,467,120 千円	19,101,432 千円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資 産			
建 物	1,286,608 千円	1,227,873 千円	1,256,629 千円
機 械 及 び 装 置	773,561 千円	603,946 千円	680,556 千円
工 具、器 具 及 び 備 品	8,676 千円	7,211 千円	7,211 千円
土 地	490,182 千円	490,182 千円	490,182 千円
計	2,559,029 千円	2,329,213 千円	2,434,580 千円
上記に対応する債務			
一年内返済予定長期借入金	1,363,610 千円	1,190,456 千円	1,269,350 千円
長 期 借 入 金	3,602,510 千円	3,744,490 千円	3,627,290 千円
計	4,966,120 千円	4,934,946 千円	4,896,640 千円
工場財団に属していない 資産			
建 物	28,431 千円	169,968 千円	27,698 千円
土 地	80,363 千円	492,492 千円	80,363 千円
投 資 有 価 証 券	170,280 千円	216,920 千円	236,720 千円
計	279,075 千円	879,381 千円	344,782 千円
上記に対応する債務			
一年内返済予定長期借入金	311,810 千円	315,540 千円	311,810 千円
長 期 借 入 金	1,456,300 千円	2,000,760 千円	1,306,080 千円
計	1,768,110 千円	2,316,300 千円	1,617,890 千円
3. 保証債務	<p>子会社(タイ・マルジュン社)の金融機関からの借入金に対して保証をしております。</p> <p>147,950 千円 (55,000 千円A - ツ)</p>	<p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証をしております。</p> <p>タイ・マルジュン社 1,259,350 千円</p>	<p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証をしております。</p> <p>(株)ホンダ四輪販売丸順 685,564 千円 タイ・マルジュン社 321,300 千円</p> <p>計 1,006,864 千円</p>
4. 当座借越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座借越極度額	800,000 千円	4,050,000 千円	2,150,000 千円
借入実行残高	50,000 千円	730,000 千円	900,000 千円
差 引 額	750,000 千円	3,320,000 千円	1,250,000 千円

項 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
5. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,619 千円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,445 千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	8,546 千円	3,749 千円	13,441 千円
受 取 地 代 家 賃	8,579 千円	18,195 千円	15,084 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	92,406 千円	84,039 千円	176,823 千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益			
機 械 及 び 装 置	- 千円	6,796 千円	- 千円
工 具、器 具 及 び 備 品	- 千円	36,036 千円	- 千円
計	- 千円	42,832 千円	- 千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損			
機 械 及 び 装 置	- 千円	1,844 千円	7,276 千円
車 輜 運 搬 具	- 千円	46 千円	42 千円
計	- 千円	1,890 千円	7,319 千円
固定資産廃棄損			
建 物	700 千円	271 千円	932 千円
機 械 及 び 装 置	21,066 千円	11,693 千円	26,850 千円
車 輜 運 搬 具	111 千円	108 千円	133 千円
工 具、器 具 及 び 備 品	4,231 千円	89 千円	5,973 千円
建 設 仮 勘 定	- 千円	29 千円	- 千円
計	26,109 千円	12,193 千円	33,889 千円
投資有価証券評価損	5,393 千円	1,800 千円	36,417 千円
貸倒引当金繰入額	5,100 千円	36,300 千円	3,300 千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	938,756 千円	731,906 千円	2,115,254 千円
無 形 固 定 資 産	5,099 千円	5,211 千円	10,353 千円

2. リース取引関係

項 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>804,583</td> <td>429,887</td> <td>374,696</td> </tr> <tr> <td>255,539</td> <td>132,197</td> <td>123,342</td> </tr> <tr> <td>3,336</td> <td>667</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td><u>1,063,459</u></td> <td><u>562,752</u></td> <td><u>500,707</u></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	804,583	429,887	374,696	255,539	132,197	123,342	3,336	667	2,668	<u>1,063,459</u>	<u>562,752</u>	<u>500,707</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>772,945</td> <td>389,100</td> <td>383,845</td> </tr> <tr> <td>283,960</td> <td>169,917</td> <td>114,043</td> </tr> <tr> <td>9,864</td> <td>1,878</td> <td>7,985</td> </tr> <tr> <td><u>1,066,770</u></td> <td><u>560,895</u></td> <td><u>505,874</u></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	772,945	389,100	383,845	283,960	169,917	114,043	9,864	1,878	7,985	<u>1,066,770</u>	<u>560,895</u>	<u>505,874</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>856,032</td> <td>494,241</td> <td>361,790</td> </tr> <tr> <td>253,076</td> <td>149,018</td> <td>104,058</td> </tr> <tr> <td>3,336</td> <td>1,000</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td><u>1,112,444</u></td> <td><u>644,259</u></td> <td><u>468,184</u></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	856,032	494,241	361,790	253,076	149,018	104,058	3,336	1,000	2,335	<u>1,112,444</u>	<u>644,259</u>	<u>468,184</u>
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
千円	千円	千円																																																							
804,583	429,887	374,696																																																							
255,539	132,197	123,342																																																							
3,336	667	2,668																																																							
<u>1,063,459</u>	<u>562,752</u>	<u>500,707</u>																																																							
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
千円	千円	千円																																																							
772,945	389,100	383,845																																																							
283,960	169,917	114,043																																																							
9,864	1,878	7,985																																																							
<u>1,066,770</u>	<u>560,895</u>	<u>505,874</u>																																																							
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
千円	千円	千円																																																							
856,032	494,241	361,790																																																							
253,076	149,018	104,058																																																							
3,336	1,000	2,335																																																							
<u>1,112,444</u>	<u>644,259</u>	<u>468,184</u>																																																							
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																						
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額																																																									
1 年 内	171,793 千円	158,328 千円	162,065 千円																																																						
1 年 超	328,914 千円	347,545 千円	306,118 千円																																																						
合 計	500,707 千円	505,874 千円	468,184 千円																																																						
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																						
3. 支払リース料および減価償却費相当額																																																									
支 払 リ ー ス 料	92,024 千円	94,181 千円	185,009 千円																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	92,024 千円	94,181 千円	185,009 千円																																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																						

3. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。